

第96期 株主通信

2023年4月1日から2024年3月31日まで

KOA株式会社

証券コード：6999



2030ビジョン実現に向けたKOAの挑戦

Essential Parts of the World



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第96期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

「2030ビジョン（Essential Parts of the World）」を掲げ、世界を支える必要不可欠な部品メーカーになると宣言した私たちは、2030年までEV等のモビリティ市場・産業機器市場の成長を支えるとともに、2040年の創業100周年に向け新たな事業領域を拓く、その挑戦の途に

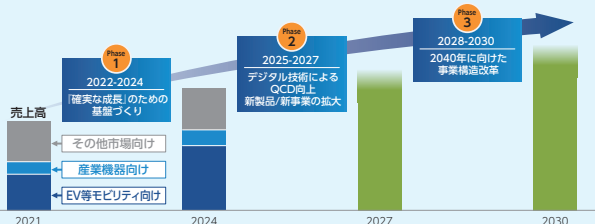
就きました。そして、ビジョン達成の第一段階であるこの3ヶ年は、確実な成長を実現するための基盤づくりに注力しています。当期業績は売上高、営業利益とも対前年比で減じたなか、生産能力拡大や新たな開発生産拠点建設のため191億円の設備投資を行い、加えて対売上高比率4.9%を研究開発費に充てたのはその証です。

今、各国の規制強化により自動車の電動化の流れが加速するものの、さらなるBEV（バッテリー電気自動車）の普及にはいまだ解決すべき課題があります。このうちバッテリー制御の最適化等に欠かせないのが、KOAの高信頼・高精度チップ抵抗器です。2024中期経営計画で果敢な設備投資に踏み切ったのも、当該製品群の需要拡大を見越してのことでした。

その成果が今年度以降いよいよ形になります。厚膜製品では、鹿島興亜電工株式会社の工場「となみの庄」が2024年10月に増産体制の構築を終え、マレーシアの新工場は2025年4月に竣工します。薄膜製品については、真田KOA株式会社の工場「真田の郷」で2024年10月より生産が始まります。さらに、本社が所在するパインパークには2024年8月、開発生産棟「さくらウイング」が竣

2030ビジョン実現に向けたKOAの挑戦

- 2030年までEV等のモビリティ市場・産業機器市場の成長を支えるとともに、2040年創業100周年に向け、新たな事業領域への取り組みを加速する。
- 最初の3ヶ年は「確実な成長」を実現するための基盤づくりに注力する。



※2030ビジョン、2024中期経営計画は
当社Webサイトにてご覧いただけます。
<https://www.koaglobal.com/corporate/story>



KOA株式会社

代表取締役

花形 忠 男



工します。

2024中期経営計画では、再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減、未来を創造する人づくりの2つも重点施策としました。前者においては、本中計を終える2025年3月期の目標に対し高い進捗率で実績をあげています。また人的資本についても、人材開発・育成投資を増やすとともに、社員エンゲージメントの改善施策を不断に実施しています。

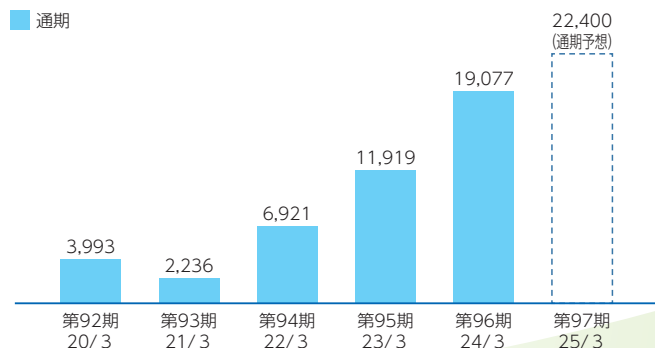
自動車の電動化により電子部品の需要が堅調に推移すると予想される一方、お客様における在庫調整の長期化

による需要減少、中国経済の停滞などが今年度の業績動向に影響を及ぼす可能性はあります。しかし、私たちの視点は未来に置いています。2030ビジョンを必ずや達成し、さらに創業100周年において事業構造改革を果たすため、今年度も設備と研究開発に積極的な投資を行い、挑戦の足掛かりをしっかりと固めます。

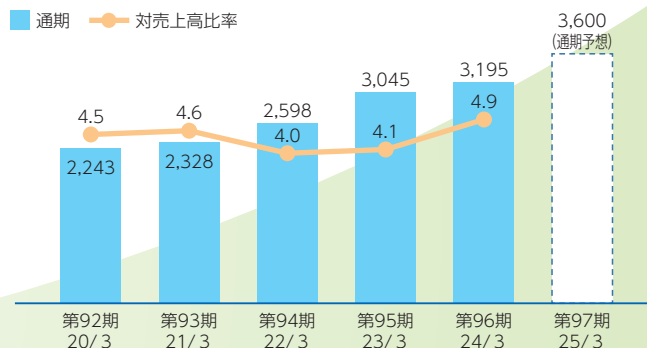
株主の皆様におかれましては、今後も一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

設備投資 (百万円)

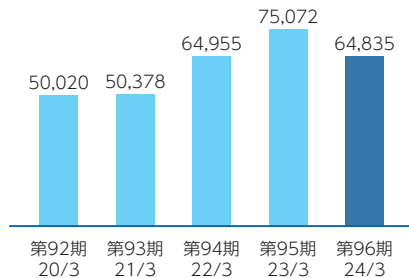


研究開発費／対売上高比率 (百万円、%)

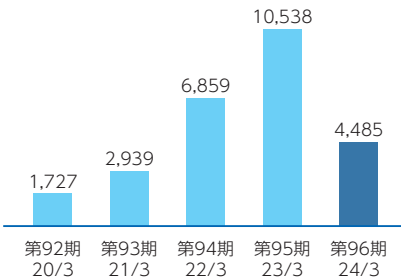


決算ハイライト

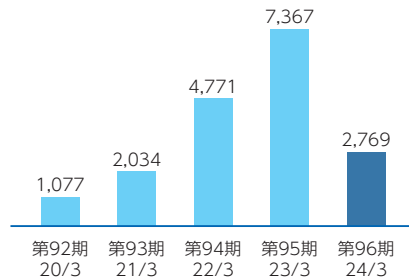
売上高 (百万円)



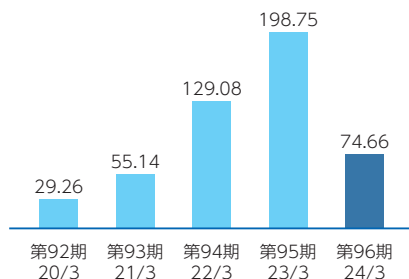
経常利益 (百万円)



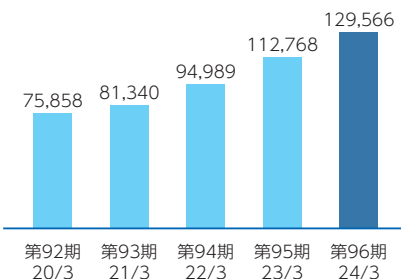
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



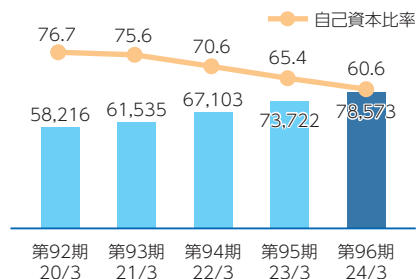
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産／自己資本比率 (百万円、%)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、第94期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界の景気は回復傾向にあるものの、高いインフレ率や金融引き締めの継続等により、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、自動車向けの需要は堅調に推移する一方、産業機器向けは企業の設備投資マインドの減退を背景に回復が遅れる等、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

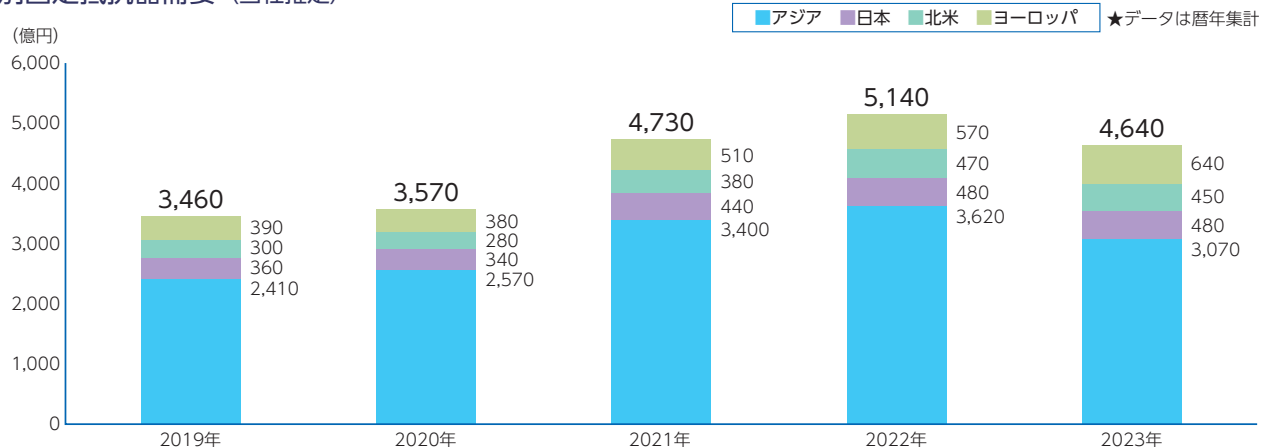
このような状況ではありますが、当社グループは2030年に向けた長期ビジョン(2030ビジョン)及び2022年度から2024年度の3年間の中期経営計画を策定し活動を開始しております。

中期経営計画は2030ビジョン実現に向けた当社グループの挑戦におけるフェーズ1「確実な成長のための基盤づくり」と位置付けており、重点施策である「2030年に向けた供給

体制の構築」、「KPS (KOA Profit System) の『しんか』」、「イノベーション・マネジメントシステム (IMS) の導入」、「再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減」、「未来を創造する人づくり」、「ガバナンスの新たな取り組み」を推進してまいります。特に、カーボンニュートラル実現に向けた主要自動車メーカーの電動化戦略が加速しており、当社の主力製品である面実装抵抗器の需要が拡大することから、お客様の成長を支えるための供給体制の構築が急務であります。

当社グループは、今後も抵抗器事業を中心に、品質と信頼性を重視する分野にフォーカスし、お客様と共に安心・安全な未来の社会を創る活動を進めることで、お客様から最初にお声がかかる会社を目指します。また、抵抗器事業で培った基盤技術を活用したセンサ/センサモジュールなどにより、社会課題の解決に取り組んでまいります。

地域別固定抵抗器需要（当社推定）

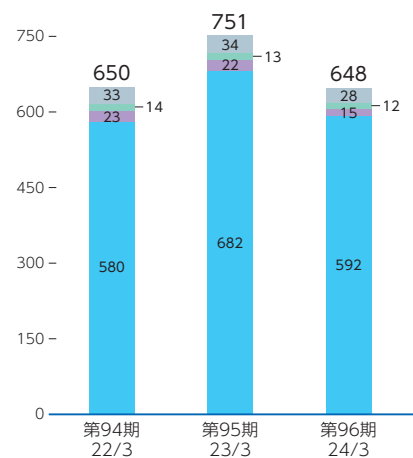


製品別売上高

■ 抵抗器 ■ 安全 ■ IC ■ その他

(億円)

900 -



地域別売上高

■ アジア ■ 日本 ■ 北米 ■ ヨーロッパ

(億円)

900 -

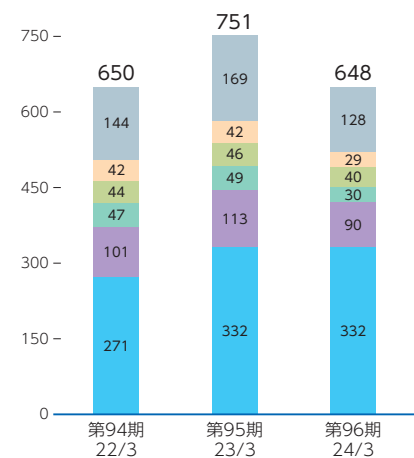


用途別売上高

■ 自動車 ■ 産機 ■ 家電 ■ 通信 ■ 電源 ■ その他

(億円)

900 -



財務諸表や営業の概況等の詳細は決算短信をご覧ください。

<https://www.koaglobal.com/ir/library/tanshin>



2024中期経営計画

KOAグループは2030年に向けた「2030ビジョン」と、ビジョン実現に向けた3カ年（2023年3月期～2025年3月期）の「2024中期経営計画」の達成に向けて事業活動を進めています。2024中期経営計画は『確実な成長』を実現するための基盤づくりに注力するための3カ年です。

6つの重点施策

1. 2030年に向けた供給体制の構築

4. 再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減

2. KPS活動の『しんか』

5. 未来を創造する人づくり

3. イノベーション・マネジメントシステムの導入

6. ガバナンスの新たな取り組み

目標値と進捗（2024年3月期）

○ 財務指標の進捗

- 市場における在庫調整の長期化により受注減少が継続
- 自動車の電動化による電子部品の需要は堅調に推移する見通し

* 詳細は2024年3月期
決算説明会資料をご覧ください。



	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	* 2024年4月修正後 25年3月期目標	〈修正前〉 25年3月期目標
売上高	650億円	751億円	648億円	719億円	870億円以上
営業利益	57億円	102億円	33億円	39億円	110億円以上
営業利益率	8.8%	13.6%	5.1%	5.4%	13%以上
ROE	7.4%	10.5%	3.6%	4.1%	11%以上

○ 非財務指標の進捗

- 再生可能エネルギーの導入を進めたことにより、2025年3月期の目標に対する高い進捗率
- 人材開発・育成投資を増やすとともに、社員エンゲージメントの改善施策を継続的に実施中

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 目標
CO ₂ 排出量（Scope1+2） 20年度比削減率	10%削減	60%削減	65%削減	65%削減
電力使用量	年率+8.7%	年率+3.6%	年率+3.3%	年率+4%以下
電力の再生可能エネルギー比率	17%	68%	73%	70%
社員エンゲージメント・レーティング*1	CCC（47.1）	B（49.7）	B（49.2）	BB（52以上）
人材開発/育成投資*2	100	167	173	200

*1 株式会社リンクアンドモチベーションの「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。対象は、KOA株式会社（単体）の全社員。AAA～DDの全11段階に分かれており、「CCC」は上から7番目

*2 2025年3月期は2022年3月期を100とした場合の比較数値

業界をリードするKOA

KOAが主導となり国際規格を改訂しました

2023年8月25日、IEC*1が面実装抵抗器の国際規格IEC60115-8（以降、規格という）を改訂し、端子部温度規定を取り入れました。

近年、電子機器において抵抗器はリード線タイプから面実装タイプへ移行しています。「端子部温度規定」とは、面実装抵抗器を最適な温度管理で安全に使用するため、温度管理の基準位置を抵抗器の端子部とした新たな規定です。従来の規格では、抵抗器の使用温度と印加可能な最大電力の関係を表した「負荷軽減曲線」は、温度軸に周囲温度を適用していました。リード線形抵抗器では抵抗器の周囲空間へ熱が逃げるので周囲空間の温度（図1）を温度軸に適用することが妥当でしたが、面実装抵抗器の放熱は端子を經由してプリント基板へ伝わる経路が主なので、抵抗器端子部の温度を負荷軽減曲線の温度軸として適用する方が適切です。そこでKOAは2012年より基準温度を端子部温度（図2）にする必要性を提唱してきました。今回の規格改訂により、KOAの提案が国際規格に採用され、面実装抵抗器の安全性が伝熱工学的に担保されることとなりました。

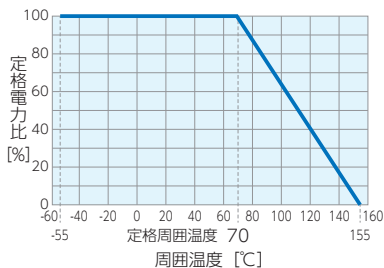
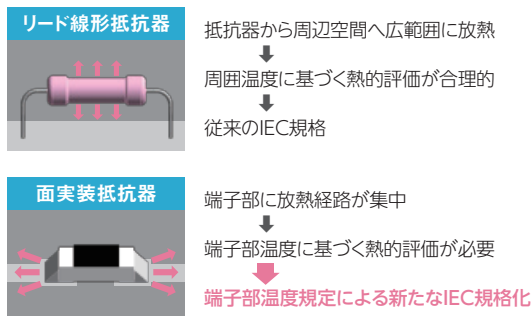


図1. 温度軸が周囲温度の負荷軽減曲線

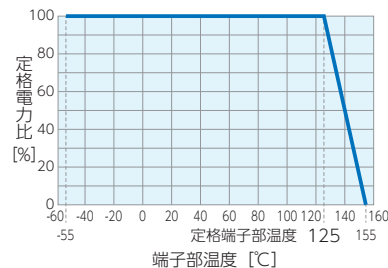
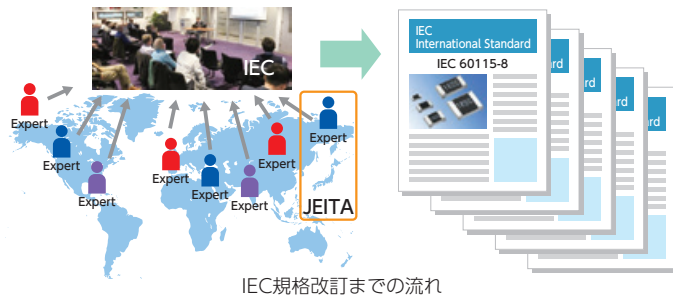


図2. 温度軸が端子部温度の負荷軽減曲線

国際規格とは：カタログスペックを定める国際的なルール

今回改訂された面実装抵抗器の国際規格はIEC60115-8です。この改訂はカタログスペックの変更と同様の大きなインパクトをもたらします。改訂には、JEITA*2で各社の合意を得た上で、IECの技術委員会に提案する必要があります。KOAは改訂において技術的な知見を活かし、IEC規格改訂チームのリーダーとして主導的な役割を果たしました。さらに、国際規格化の過程で独自に実施した一連の研究成果が評価され、日本伝熱学会より2023年度技術賞を受賞しました。

端子部温度規定は安全性を飛躍的に向上させただけでなく、抵抗器自体の設計思想を変える根拠ともなりました。今後、KOAは他社が容易に追従できない高定格電力製品を提供してまいります。



*1 IEC：国際電気標準会議の略称。世界80か国以上からなる電気工学、電子工学及び関連技術を扱う国際的な標準化団体。

*2 JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会の略称。電子機器や電子部品等に関する日本の業界団体。

開發生産棟・新製品紹介



KOAの新たなシンボル**さくらウイング**のご紹介

2022年10月の起工式後、本社パインパークの南側に建設が進められてきた開發生産棟「さくらウイング」が8月に竣工いたします。さくらウイングはKOAが国内に所有する工場としては初の3階建てとなります。今後、新製品・新事業の創出を加速するためには、技術者や開発用設備を増強していく必要があり、既存の建屋ではスペースが不足するため、新たな研究開発拠点を建設することとしました。

さくらウイングという事業所名には、「桜の下に人が集うように、技術者をはじめ多くの社員やお客様が集う場所にしたい」という願いと、「四季の移り変わりに合わせて様々な花が咲くように、新製品・新事業・新技術が次々と生み出される場所にしたい」という想いが込められています。

延床面積約13,500㎡の建屋の2階・3階は技術者の集うオフィスや試作・分析評価・信頼性試験などを行う研究開発エリアとなっています。2階には電子部品の使用状況を調査するために分解した自動車の展示エリアや、新製品及び基盤技術を紹介するエリアを設け、お客様と一緒に対話をして将来に向けた新たな価値を創出するための共創の場があります。1階は主に新製品を生産するエリアとなっています。

さくらウイングは、今まで分散していた技術者を集結させることで、コミュニケーションの円滑化や人財育成が促進され、開発効率の向上によるイノベーションの加速を目指します。

環境に配慮した設備

建屋の屋上には約1,000枚のソーラーパネルが設置され、約300kWの発電容量を有します。この地域は晴天率が高く、年間を通じて太陽光による再生可能エネルギーの創出が期待できます。

また冬場には、様々な試験装置から出る廃熱を暖房用として再利用することで、エネルギー効率のよい空調システムを構築しました。



働きやすい環境づくり

■ 床下エアコンの設置

3階のオフィスは、床のマットに空いた小さな穴から風を送る「床下エアコン」を採用しました。エアコンの風が直接肌に当たることを防ぎ、乾燥や風によるストレスの少ない職場を実現しました。

■ 社員の交流を活発にするフリーアドレス

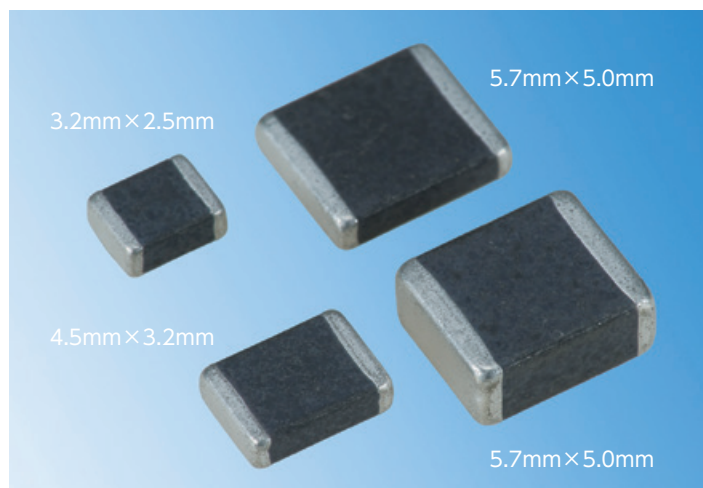
オフィスは、社員が個々の席を固定せず、空いている席を自由に使用して仕事をするフリーアドレスを一部採用することで、より活発なコミュニケーションを促進し、新たなアイデア創出やコラボレーションの発展へと繋がります。

新製品紹介 ▶▶▶ 高サージ耐性バリスタ NV73S

■ 従来品より優れたサージ耐量を実現したバリスタ

バリスタとは一般的に雷や静電気のような瞬間的な異常電圧（サージ）が加わった際に、回路の破壊を防ぐ役割を持った部品です。携帯機器、テレビ、コンピュータ、家電製品など日常的に使う電子機器や産業機器において保護部品として使用されています。

新発売の「NV73S」は独自の材料技術で、より優れたサージ耐量を実現しました。そのため、従来品より大きなサージへの対策が可能となり、産業機器のリレー・モータ・電磁弁等のサージ対策に使用されるリード線タイプのディスクバリスタを、この面実装タイプの新製品へ置きかえることで、回路基板の小型化や生産性向上への寄与が見込まれます。



トピックス

■ 社員の「卒FIT太陽光」を活用した地産地消電力供給の開始（2024年1月22日～）

KOAは、脱炭素社会実現への貢献を経営の最重要課題の一つに位置付けており、CO₂排出量を2030年度に2020年度比70%削減する目標を掲げて活動しています。この実現に向けた挑戦のひとつとして、社員が保有する固定価格買取制度（FIT）が終了した住宅用太陽光発電（卒FIT太陽光）の電力を活用した、地産地消電力の供給を開始しました。

このスキームは、丸紅伊那みらいでんき株式会社がKOA社員から卒FIT太陽光の電力及び環境価値を買取り、「しんしん堂」* 向けに電力と環境価値を供給することで、地産地消でCO₂フリーな電力供給を実現しています。現在の買取り量だけでは「しんしん堂」で使用する全ての電力を賄えないため、足りない部分については同じくCO₂フリー電力である「信州Greenでんき」を使用しています。

引続き、社員が保有する卒FIT太陽光の申し込みを受付けるなど、社員とともにカーボンニュートラルに向けた取り組みを実施してまいります。

* 社員の健康増進の取組を行う部門の事務棟



■ 能登半島地震からの復旧

2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県能登半島で最大震度7の揺れを観測する地震が発生し、当社グループ会社である鹿島興亜電工株式会社 中能登工場・となみの庄が被害を受けました。発災当日に当社策定の緊急事態対応・事業継続基本規程に基づき、社長を本部長とした全社対策本部を立ち上げ、まずは社員の安否を確認し、現地が必要としている生活物資を届けました。その後、技術者を派遣し生産設備の立ち上げを行うなどKOAグループがひとつになって復旧に向けた支援活動に取り組んできました。その結果となみの庄は1月9日に、中能登工場は1月30日にそれぞれ工場の稼働を再開することができました。

今後もKOAグループではお客様へ安心・安全な製品を安定的に供給できるようにBCPの強化に取り組んでまいります。



本社からの物資を積載するトラック

■ 4年ぶりにKOA感謝祭を開催

2023年11月11日（土）に本社パインパークにて4年ぶりにリアルでKOA感謝祭を開催いたしました。地域の皆様をはじめ、社員とその家族、お客様など、およそ1,200名の方にご来場いただきました。当日は、会長・社長からのご報告をはじめ、社員の手作り屋台や工作体験などのイベントで皆様をおもてなし、日頃の感謝を直接お伝えすることができました。



会社概要・株式の状況 (2024年3月31日現在)

会社概要

社名	コーア KOA株式会社 (KOA CORPORATION) 〒399-4697 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地 KOAパインパーク内アースウイング TEL：0265-70-7171 (代表) (登記上の本店) 長野県伊那市荒井3672番地 1940年3月10日 (昭和15年) 60億33百万円
創立	
資本金	
事業内容	各種電子部品の開発・製造・販売

取締役及び監査役

取締役会長	むかいやま 孝一
代表取締役社長	花形 忠男
常務取締役	野々村 昭
取締役	百瀬 克彦
取締役	山岡 悦二
取締役	小嶋 敏博
取締役	向山 浩正
※取締役	マイケル・ジョン・コーバー
※取締役	北川 徹
※取締役	高橋 晃次
※取締役	小澤 仁
※取締役	角 幸子
常勤監査役	五味 正志
常勤監査役	矢島 豪
※監査役	かみじつこ 上拾石 哲郎
※監査役	飯沼 好子

(注) ※印の取締役及び監査役は社外役員です。

上場証券取引所

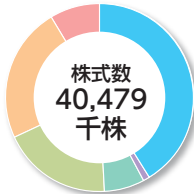
東京証券取引所 プライム市場
名古屋証券取引所 プレミア市場

株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	40,479,724 株
株主総数	12,264 名

株式の分布状況

【所有者別持株比率】



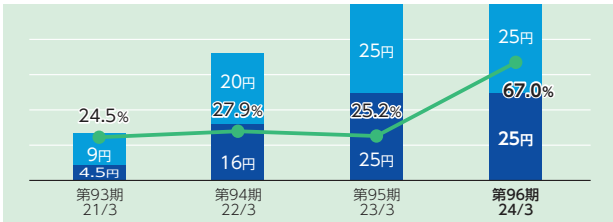
金融機関	41.28%
金融商品取引業者	1.17%
その他国内法人	6.94%
外国法人等	18.92%
個人・その他	23.33%
自己名義株式	8.36%

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,824,100	15.71
日本生命保険相互会社	2,226,650	6.00
株式会社八十二銀行	1,832,400	4.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,799,400	4.85
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,126,500	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	1,000,000	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	915,400	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	700,000	1.88
株式会社小糸製作所	680,350	1.83
KOA共栄会	664,730	1.79

(注) 1. 当社が保有する自己株式3,385,213株は含みません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

配当額・配当性向



	第93期	第94期	第95期	第96期
DOE (自己資本配当率)	0.8%	2.1%	2.6%	2.4%

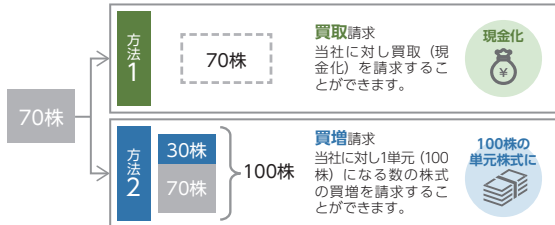
※年間IRカレンダーは
当社Webサイトにてご覧いただけます。
<https://www.koaglobal.com/ir/calendar>



単元未満株式をご所有する株主の皆様へ

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である**1単元(100株)未満(1～99株)の株式**のことであり、市場で売買できないなどの制約があります。そのお取り扱いには、以下2つの方法がありますので、ご案内いたします。

<例>70株所有の株主様の場合



- ・特別口座（※）に記録されている単元未満株式の買取・買増の手続きにかかる**手数料は無料**とさせていただきます。ぜひご利用ください。
- ・お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

お手続きに関するお問い合わせ

- 特別口座（※）に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、**三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711（通話料無料）
へお問い合わせください。
 - 証券会社の口座に記録されている株式については、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。
- （※）株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社などの口座管理機関の口座にて電子的に管理されています。株券電子化移行時点で、ご所有の株式を証券保管振替機構（ほふり）に預託されなかった株主様につきましては、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」が開設されています。

IRのお問い合わせ先はこちらです

電話：0265-70-7171

FAX：0265-70-7711

KOA株式会社

経営管理イニシアティブ総務センター

ホームページ内「お問い合わせ」

<https://www.koaglobal.com/contact/irForm>



表紙の絵「棲み家」

地球には私たちが知っているよりずっとたくさんの生き物がいて、あらゆる命が水に支えられています。体を潤すために、栄養を行きわたらせるために、老廃物を外へ出すために、体温を調整するために、植物が光合成をするためにも、水はなくてはなりません。そして水は生き物たちの棲み家にもなります。睡蓮の咲く池で雨蛙が元気に鳴いています。



絵：今村由男
長野県生まれ
日本版画協会会員

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL https://www.koaglobal.com ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、上記までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

